

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(3) 医療・介護・福祉人材の育成・確保	課(室)長名	峰松 茂泰
事業群名	② 介護・福祉人材の育成・確保	事業群関係課(室)	障害福祉課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を見据えて、地域包括ケアシステム構築の実現を支える介護人材の確保等を目指します。 また、介護・福祉職が魅力ある職種となるよう、労働環境や雇用環境の改善を図るとともに、イメージアップにも努めます。							i) 小、中、高生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進 ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善 iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内介護職員数		目標値①	—	29,820人	—	—	30,191人	30,191人 (R2)	
			実績値②	25,337人 (H24)	27,596人	28,172人	算定中		進捗状況	
		②/① (達成率)		—	94%	—			—	県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和元年度に平成29年度実績が公表されており、目標値に対し、約1,650人達していない。 また、最終目標の令和2年度目標を達成するためには、毎年度約670人の介護職員を確保する必要がある。平成28年度から平成29年度の増加数が約580人であることから、更なる介護職員の確保が必要となっている。

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	H30実績	R元計画			うち一般財源	人件費(参考)	指標	主な目標			H29目標
1	取組項目1	福祉人材センター運営委託事業	H5-	21,212	15,012	1,609	介護福祉分野への求職者等	福祉介護の無料職業紹介、福祉の仕事や職種・資格取得についての相談業務、インターネット等を活用した求人情報の提供、面接指導等を実施した。	活動指標	有効求職数の月平均(人)	360	306	85%	●事業の成果 ・有効求職者数、就職者数ともに目標を下回ったが、就職者数185人は、九州各県と比較し、最も多く、また、年々人材確保が厳しさを増す中、前年度を若干上回ることができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・直接、職業紹介を行うことにより、185人の介護人材の確保に寄与した。	○
				17,623	12,809	1,609					380	285	75%		
		17,298		12,484	3,189	380									
		長寿社会課						成果指標	福祉人材センター紹介による就職者数(人)	210	177	84%			
										240	185	77%			
										240					

2	介護人材確保対策事業〔理解促進〕 (医療介護基金)	H27-	10,461	0	402	県民、介護分野への求職者等	介護の仕事への理解促進を図るため、一般県民を対象に啓発イベントを開催した。	活動指標	H29:基礎講座・職場体験バスツアー参加者数(人)	3,000	1,927	64%	●事業の成果 ・イメージアップイベントの集客数は目標に届かなかったものの、参加者に対するアンケート調査では、介護に対するイメージを一定程度好転させることができた。 ・また、昨年度までは、浜の町アーケードでの通過型イベントとして実施しており、参加者のイベント参加時間が短く、介護への十分な理解を深めることができないケースもあったため、本年度は、イベント会場を収容型会場に変更し、これまで以上に介護についての理解を深めてもらうための取組を進めていく。		
			長寿社会課	3,259	0			402	H29:基礎講座・職場体験バスツアー参加による介護への理解度(%)	85	87	102%			
										活動指標	H30-:イメージアップイベントの集客数(人)	3,300		1,800	54%
										500					
成果指標	H30-:イメージアップイベント参加者中介護に対する良い印象もった人の割合(%)	80	73	91%											
80															
3	介護人材確保対策事業〔マッチング強化〕 (医療介護基金)	H27-	30,186	0	402	介護分野への求職者、介護職員等	キャリア支援専門員が事業所を訪問し、求人動向の把握や、求職者ニーズにあわせた職場開拓を行った。また、合同面談会や新入職員合同入職式の開催、相談窓口の設置等を行った。	活動指標	合同面談会の開催数(回)	4	5	125%	●事業の成果 ・これまで、長崎・佐世保のみで実施していた合同面談会を、県央(大村市)でも開催したことにより、参加者数は増加(H29:290人→H30:318人)したが、参加者の中には事業所とのマッチングに至らない就職年次でない学生等も含まれていることから、就職者数は減少し(H29:57人→H30:56人)、目標を下回った。		
			長寿社会課	26,088	0			402	合同面談会による就職者数(人)	80	57	71%			
										5	6	120%			
										80	56	70%			
80															
4	介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	H29-R元	9,410	0	1,609	介護事業所、学校、社会福祉協議会等	県内8圏域で、介護事業所や関係機関等により設立した地域連絡協議会において、介護人材の育成・確保に関する地域の課題を解決するため、イメージアップのためのイベントの開催など具体的な事業や、連携・協働して実施する事業に対して補助を行なった。	活動指標	事業に取り組む圏域数(圏域)	8	6	75%	●事業の成果 ・全圏域において、介護事業所や関係機関等が連携・協働して、地域の課題に対する介護人材の育成・確保に関する取組を行った。 ・小・中・高校生への介護に対する理解促進や地域住民等の介護に抱くイメージを改善するために圏域ごとに活動することで、介護の重要性をより身近に感じてもらえる取組となった。		
			長寿社会課	11,392	0			1,594	取り組んだ事業所の採用率又は定着率の平均が向上した圏域数(圏域)	8	8	100%			
										6	4	66%			
										6	6	100%			
6															
5	介護福祉士修学資金等貸付事業	H27-	9,172	9,172	1,609	介護福祉士養成校在学者、実務者研修受講者、介護職員	介護人材確保のため、介護福祉士養成校修学資金や実務者研修受講資金、再就職のための準備金の貸付を実施した。	活動指標	募集回数(回)	6	6	100%	●事業の成果 ・介護福祉士実務者研修受講資金を貸付けた540人のうち、415人が介護福祉士国家試験を受験し、261人が合格した。また、再就職準備金貸付を活用して、12人が再就職した。		
			長寿社会課	178,662	13,051			1,609	貸付人数(人)	4	5	125%			
										5					
										457	380	83%			
505	580	114%													
505															
6	次世代の介護人材養成促進事業(医療介護基金)	H30-R2				県民、介護分野への求職者、小・中・高校生	魅力伝道師として養成した若手介護職員による中学・高校生に介護の仕事のやりがい等を伝える講座を実施した。 また、福祉・介護の仕事の大切さや魅力を伝えるために、各圏域に設置している介護人材育成確保対策地域連絡協議会が小・中・高校生に対して実施する基礎講座や職場体験に対する助成を行った。	活動指標	伝道師を派遣した講座の開催(回)	25	17	68%	●事業の成果 ・学生には、年齢が近い若い介護職員からの魅力発信が受け入れやすいという意見を受け、各圏域から若い介護職員を推薦してもらい、9月にプレゼンテーション研修等を実施し養成。そのため、活動開始が9月中旬以降となり、講座の開催は目標の約7割にとどまった。		
			長寿社会課	5,514	0			2,392	講座受講後に介護の仕事をしてみたいと答えた受講者の割合(%)	25					
										70	69	98%			
										70					

7		ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業(医療介護基金)	H30-R2				高校生、介護福祉士養成施設、介護分野の就労未経験者、介護事業所等	介護未経験者に介護に関する基礎的な講座や職場体験を実施し、介護分野への参入を促進するとともに、介護福祉士養成施設の入学者確保のため、県内の高校で出前講座や出張学校説明会を実施する養成施設に助成を行った。 また、介護事業所等が負担する初任者研修等の受講料を補助し、介護職員の資質向上と定着を図った。	活動指標	基礎研修・職場実習への参加者数(人)	120	94	78%	●事業の成果 ・介護関係団体と連携し、県内の22事業所で、おおむね60歳以上を対象とした介護の周辺業務(介護助手業務)の仕事体験事業を実施し、94人が参加、うち16人が就労につながった。 ・目標は下回ったものの、人材が不足する介護現場を「新たな人材層(元気高齢者)」で支えていく取組を進めることができた。
		長寿社会課		7,238	0	3,189			成果指標	基礎研修・職場実習への参加者のうち、介護職場へ就労した人数(人)	60	16	26%	
8	取組項目 i	介護入門者の育成・参入促進事業(医療介護基金)	H30-R2				介護分野の就労未経験者等	介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進するため、国が新たに定めた、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を実施した。	活動指標	研修開催数(回)	8	8	100%	●事業の成果 ・県内8地域で、それぞれ1回ずつ研修を開催(参加者73人)し、介護の入門的な内容について知識や理解を深めることができた(67人・92%)。 ・研修受講者のうち、親の介護の知識習得のため研修を受講する者も多く(16人)、就労に繋がった者は3人とどまっているが、求職登録者及び就職検討中は12人おり、介護の仕事への興味・関心を一定高めることができた。
		長寿社会課		4,180	0	797			成果指標	研修参加者のうち、介護事業所に就労した人数(人)	30	3	10%	
9		外国人介護職員の確保・定着支援事業(医療介護基金)	H30-R2				外国人介護職員の受入を希望する介護事業所等	外国人介護職員の受入を希望する事業所等で構成する長崎県外国人介護人材受入対策協議会を設置し、受入促進に向けた検討を行うとともに、外国人技能実習生等の受入を検討している事業所を対象としたセミナーを開催し、技能実習制度等の普及・啓発を図った。	活動指標	県内介護事業所向け受入セミナー参加事業所数(事業所)	60	114	190%	●事業の成果 ・県内介護事業所向けセミナーを実施し、他のセミナーと同時開催するという工夫を行い、目標を上回る114の事業所が参加し、技能実習制度等について情報を提供することができた。 ・また、セミナー参加後のアンケート調査では、28の事業所が外国人介護人材受入に向けた取組を進めようと考えていると回答しており、一定、普及・啓発を図ることができた。
		長寿社会課		15,381	0	3,986			成果指標	セミナー参加事業所のうち外国人介護職員受入に取り組むことを決めた事業所数(事業所)	48	28	58%	
10	取組項目 ii	経営・労働環境改善支援事業(医療介護基金)	H29-R元				介護事業所等	県内8圏域に、経営や労働環境改善のアドバイザーを専任で配置し、セミナーの開催や、経営・労働環境の課題に対するアドバイス等により、改善に取り組む事業所を支援した。	活動指標	環境改善に取り組む法人数(法人)	32	5	15%	●事業の成果 ・県内8圏域に経営や労働環境改善の専門家をアドバイザーとして専任で配置した。6圏域で延べ7回セミナーを開催し、185人が参加したほか、14事業所から個別の労働環境改善に関する相談を受け、助言等を行った結果、11事業所で各事業所の課題が改善された。また、相談を受けた3事業所については、助言・指導に基づき、改善に向け取り組んでいる。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・相談があった事業所に対しては、改善に向けた取組みができ、職員の職場定着に寄与できたが、相談件数が少なく、十分な寄与には至っていない。
		長寿社会課		6,604	0	1,595			成果指標	環境改善が図られた法人数(法人)	70	11	15%	
11		介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	H29-				介護事業所等	平成29年度から、介護職員処遇改善加算において、新たな加算区分が追加されたことから、専門家派遣による助言・指導を実施するなど、介護事業所等の加算取得に向けた取組を支援した。	活動指標	専門家派遣により加算に取り組む事業所数(事業所)	300	35	11%	●事業の成果 ・対象事業所への文書周知のほか、特に、加算(IV)(V)及び加算未取得事業所へ電話連絡により個別に事業を周知し、必要な支援が受けられるよう促した。個別相談を利用した事業所のうち、約7割の事業所が上位の加算を取得できた。
		長寿社会課		9,365	0	1,595			成果指標	上位の加算取得が図られた事業所数(事業所)	80	89	111%	
									成果指標	240	22	9%		
										54	63	116%		
										84				

12	取組項目 ii	職場環境改善取組事業所の宣言制度推進事業(医療介護基金)	H30-R2	650	0	797	介護施設・事業所、介護分野への求職者等	介護事業所等の改善への取組をこれまで以上に促進するとともに、求職者等に対して改善内容等の見える化を図るため、介護事業所等が環境、処遇改善に取り組む改善取組事業所として宣言するとともに、給与や休暇等の詳細な情報を公表する制度を創設し、ホームページでの公表や冊子によるPR等、宣言事業所の人材確保に資する支援を実施した。	活動指標	宣言を行う事業所数(法人)	25	15	60%	●事業の成果 ・15法人(143事業所)において、労働環境や処遇の改善に関する具体的な取組目標を設定することで、その取組が促進された。 ・また、宣言事業所等の情報を取りまとめた冊子を作成し、合同面談会の場合や介護福祉士養成施設等へ配布し、求職者に対し宣言事業所のPRを行った。
		長寿社会課	1,658	0	797	成果指標			宣言事業所のうち、人材確保に改善が見られたと回答した事業所の割合(%)	80	80	100%		
13	介護ロボット・ICT導入促進事業(医療介護基金)	H30-R元	4,850	0	1,594	介護事業所等	県内介護事業所における介護ロボット等の導入状況を把握するための実態調査を行うとともに、導入好事例集の作成や、導入促進セミナー(機器展示会含む)、県内外導入好事例事業所への見学会を開催することにより、介護ロボット等の導入を促した。	活動指標	セミナー・見学会開催回数(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・介護ロボット・ICTの導入促進のため、セミナー(機器展示含む)や実際に導入している県内外の介護事業所への見学会を開催し、多くの参加者から導入の検討に役に立つ内容であったと回答を得られた。(セミナー:約67%、見学会:約99%)	
		長寿社会課	7,956	0	1,584			成果指標	セミナー・見学会参加事業所数(事業所)	100	133	133%		
14	介護職員等によるたんの吸引等研修事業(医療介護基金)	(H30 終了) H27-30	2,697	0	2,414	介護職員等	たんの吸引等を行うための研修を実施し、吸引等を行うことができる介護職員等を養成した。	活動指標	研修開催回数(回)	1	1	100%		●事業の成果 ・県による研修実施最終年度であることも影響し、前年度と比較して大幅に受講者数が増加し、受講者128名のうち、125名が基本研修を修了し、たんの吸引技術等の修得が図られた。
		長寿社会課	3,569	0	2,414			成果指標	研修受講者数(人)	100	76	76%		
15	介護職員等定着支援事業(医療介護基金)	(H30 終了) H26-30	12,185	0	1,609	介護職員等	県内8圏域に、介護人材育成確保対策地域連絡協議会を設置し、圏域毎の課題について検討を行った。また、介護職員等の定着促進を図るため、複数の事業所がユニットを形成し、新人、中堅職員等のキャリアに応じた合同研修を実施した。	活動指標	ユニット数(ユニット)	20	22	100%	●事業の成果 ・目標を超える21ユニットを形成し、122事業所、691人の参加を得て、研修を実施することができた。また研修の内容は、参加者の92%が「役に立った」と回答しており、介護職員の知識の向上や定着促進、離職防止に一定の効果があった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・事業所内で研修体制の構築が困難な事業所を中心に、各地域で、階層別に研修が実施でき、職員の資質向上・定着支援に寄与した。	
		長寿社会課	11,766	0	1,594			成果指標	研修の役立ち度(%)	85	89	104%		
16	介護支援専門員リーダー養成支援事業(医療介護基金)	(H30 終了) H30	1,471	0	797	介護支援専門員	介護支援専門員法定研修の講師(候補者を含む)の指導内容や指導水準の統一を図るとともに、地域のリーダーとなる人材を育成するため研修を実施した。	活動指標	研修受講者数(人)	100	87	87%		●事業の成果 ・地域のリーダーとしての実践力向上や法定研修講師としてのスキル向上を目的に、2日間の研修を行った。参加者へのアンケート結果から、約8割の参加者が、研修受講により上記目的を達成したと回答しており、地域リーダー養成及び法定研修講師の育成に繋がった。
		長寿社会課						成果指標	法定研修(R元-)実施圏域数(圏域)	6				
17	介護支援専門員法定研修システム構築事業費(医療介護基金)	(R元 新規) R元				介護支援専門員	介護支援専門員法定研修の一部(講義部分)について、e-ラーニングの実施を可能とすることにより、研修受講者の時間的・金銭的負担の軽減を図る。	活動指標	法定研修システム構築数(式)	1			-	
		長寿社会課	6,112	0	2,392			成果指標	在宅等で研修可能な時間数(時間)	6				

18	取組項目 iii	離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	(R元新規) R元-3				県民、介護分野への求職者、介護職員等	研修の機会に限りのある離島地域において、基礎的な研修を行い、介護職の確保を行うとともに、地域内での助け合い等に繋げる。	活動指標	離島における基礎的な研修開催回数(回)					-
		長寿社会課		2,742	0	797			成果指標	離島における基礎的な研修修了者数(人)	4	60			
19	取組項目 iii	福祉・介護職員等によるたんの吸引等研修事業費(医療介護基金)	(R元新規) R元-				介護職員等	医療行為である喀痰吸引について、介護職員等に必要な知識及び技能を修得させる研修(重度障害者等を対象とした特定の者)を実施する。	活動指標	研修開催回数(回)					-
		障害福祉課		675	0	797			成果指標	登録特定行為事業者(通所)が所在する圏域数(圏域)	3	4			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 小、中、高生等を対象とした介護職の正しい理解促進、入職者の拡大やマッチングの強化などによる参入促進

県内の小・中・高生を対象とした基礎講座や職場体験ツアー、魅力伝道師による講話には、合わせて2,414人の参加があり、参加者には、介護の仕事に対する一定の理解が得られた。また、福祉人材センターでの求人・求職者に対する情報提供や、合同面接会の実施などのマッチングに取り組み、センター紹介による就職者数は、平成29年度177人に対し、平成30年度185人と増加したものの、目標を達成できなかった。福祉人材センターにおける求職者登録数を増加させることが課題である。

基礎講座の開催等により、小・中・高生等の介護の仕事に対する理解は一定進んでいるが、全県的なものではなく、また理解が得られた場合でも、その後の情報提供や働きかけなど、就労につなげるまでの支援が十分ではないことから、昨年度から、各圏域に設置した地域連絡協議会が主体となって、地域の中で、顔が見える関係(学校と協議会(介護事業所、行政等))のもと事業を実施し、全県的な取組として事業を進めていくとともに、高齢者や介護に対する正しい理解のもと、現在及び将来の本県の介護を支えて行く、使命感を持ち意識の高い介護人材を養成していくため、平成29年度に策定した「長崎県介護人材育成・確保プログラム」にもとづき、介護人材として期待される層(高校生、大学生、元気高齢者など)の特性に応じたきめ細かな育成・確保対策を実施していく。

また、元気高齢者を対象とした介護助手導入モデル事業や、平成30年度に新設された「入門的研修(21H)」を実施し、未経験者の介護分野への参入を促す取組を実施し、一定の研修参加者の確保はできたが、就労まで繋がった人数は、目標を下回ったため、いかにして就労に結びつけるかが課題となっており、研修参加者に職場体験等を促すとともに、福祉人材センターや生涯現役応援センター等と連携し、就職希望者に対して、きめ細かな支援を実施していく。

さらに、外国人の受け入れに関しては、徐々に進んではいるものの、受入にあたっての抵抗感や増嵩経費なども関係し、目標を達成できなかった。今後も引き続き、外国人を受け入れている先進事業所の紹介や制度説明を行い、理解を深めてもらうとともに、受入にあたっての事業所の経費負担について、支援を検討していく。

なお、介護人材の育成・確保に関する課題は、地域ごとに異なる部分もあり、各々の実情に即した対策が必要であることから、各市町において、確保すべき人材目標数を設定し、各地域の関係者が主体となった課題解決に向けた取組に対して、県として、引き続き支援を行っていく。

#### ii) 休暇制度の充実やキャリアに応じた給与体系の整備などによる労働環境の改善

介護事業所が単独で、給与・人事体制の整備や相談体制の確立など労働環境改善に取り組むには、多くの困難が伴うため、県内8圏域に経営や労働環境改善のアドバイザーを専任で配置し、環境改善等に向けたセミナーや、事業所単位での個別相談を実施するとともに、必要に応じて、経営や労働環境改善の専門家を派遣するなど、事業所の経営や労働環境改善の取組を支援していく。

また、給与の改善に直結する処遇改善加算の取得については、これまでも社会保険労務士を派遣し、加算の取得又は、上位加算への移行の支援を行ってきたが、本年10月に新たに「介護職員等特定処遇改善加算」が創設されることから、更なる加算取得のための支援を実施していく。

なお、これまで、介護事業所からの申し出(一部を除いて)により支援を行っていたが、アンケート調査によりニーズを掘り起こし、積極的な支援を行っていく。

#### iii) 介護に関する専門研修等を通じた人材育成による資質の向上

県内8圏域において、複数の介護事業所が連携し、ユニットを組み、職員の資質向上・職場定着のため、新人や中堅などの階層別合同研修を実施し、122事業所、691人が参加。「介護職員等の育成を図っていくのに役立つか」の質問に対し、92%が「役に立った」と回答しており、育成に一定の成果があった。

なお、上記研修は、階層別に年1回のみでの研修となっていたことから、より研修効果を高めることができるよう、本年度は、階層別に複数回の研修受講の仕組みに見直し、介護職員等の資質向上を支援していく。

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	専務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	福祉人材センター運営委託事業	—	②	福祉人材センター求職登録者へのフォローアップや、介護福祉士等有資格者の届出制度を活用した離職者への働きかけを強化するなど、より効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
2		介護人材確保対策事業(理解促進)(医療介護基金)	長崎地区で実施するイメージアップイベントについて、より効果的なものとするため(介護について、正しく理解を深めてもらうため)、イベント開催場所や内容を見直した。	②	本年度見直しを行ったイメージアップイベントの実施効果等について検証し、より効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
3		介護人材確保対策事業[マッチング強化](医療介護基金)	福祉人材センター・ハローワーク連携事業を生かし、特に求職者の情報をハローワークと共有し、求職者の確保を行うとともに、きめ細やかな職業相談や職業紹介を実施する。	②	合同面談会でのマッチング率向上を図るとともに、離職者への復職支援を強化するため、より効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
4		介護人材確保対策地域連携支援事業(医療介護基金)	地域連絡協議会に参画している団体等で、地域の課題を改めて確認し、これまで各圏域で取り組んだ事業の内容や効果について検証することにより、地域課題の解決に向け、必要かつ効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	—	各圏域において、介護人材育成確保対策地域連絡協議会に参画している団体等が地域課題を共有し、地域の現状に即した方法で、効果的な課題解決に向けた事業となるよう見直しを行っていく。	終了
5		介護福祉士修学資金等貸付事業	再就職資金について、離職者の復職支援を強化するため、貸付条件のうち離職期間(1年→6ヵ月)を見直した。	⑧	平成30年度の国の経済対策補正予算により、貸付原資の積み増しを行うことができたため、R元年度の貸付は、実施可能となったが、R2年度以降も安定的に貸付ができるよう、国に対し制度の継続を要望していく。	改善
6		次世代の介護人材養成促進事業(医療介護基金)	各圏域で実施する基礎講座、職場体験の実績を検証し、実施体制や講座内容等の好事例を他の圏域にも横展開して、さらに介護分野に参入しやすい土壌の醸成を図っていくとともに、昨年度養成した介護の魅力伝道師や、作成した「介護のおしごと紹介」DVDのさらなる活用機会・方法を検討していく。	②	若い世代に職業選択の一つとして介護を考えてもらおうとするとき、学校や保護者の理解が不可欠であるため、学生だけではなく保護者等に対しても、養成した介護の魅力伝道師(子どもと近い世代の若手介護職員)が介護の仕事の魅力を伝える機会を増やす取組を行う。	改善
7		ターゲットに応じた介護人材確保・育成事業(医療介護基金)	介護助手の仕事体験事業において、参加者を増やすため、十分な周知・広報期間がとれるスケジュールにするとともに、参加者の介護分野への参入を促進するため、生涯現役応援センターと福祉人材センターで連携して職業紹介に繋げていく。	②	人手が不足する介護の現場では、現場の業務を切り分け、多様な人材で介護の仕事を支えていく必要があることから、対象者を「元気な高齢者」に限らず、障害者や主婦等への拡大を目指すとともに、業務の切り分けの方法や事例を整理して、他の介護事業所にも導入してもらえるよう普及啓発を図っていく。	改善
8		介護入門者の育成・参入促進事業(医療介護基金)	研修受講者を増やすために、より多くの県民に研修開催情報が伝わるよう市町へ周知協力を依頼した。また、受講者を就労まで繋げるため、福祉人材センターと連携し、希望者には、その場でセンターへの求職登録ができるよう見直した。	②	現在、8圏域でそれぞれ1回ずつ研修を実施しているが、本年度の研修受講状況を踏まえつつ、より受講人数を増やすことを念頭に見直しを行っていく。	改善
9		外国人介護職員の確保・定着支援事業(医療介護基金)	外国から安定的に優秀な人材を受け入れることができるよう友好交流等を絡めた受入スキームを検討しており、それを基本とし、技能実習制度に必要な日本語教育等について事業を拡充した。	⑦	設置した協議会や先進的に外国人を受け入れている事業所等から意見をいただき、外国人から長崎を選んでもらうためには、長く住んでもらうためには、どのような対策や支援が必要かを検証するとともに、帰国した外国人から次の方へ伝わる長崎の評判で、また新たな外国人を呼び込めるような受入環境を、県だけでなく市町や事業所、地域住民等と構築していく。	拡充

10	取組項目 ii	経営・労働環境改善支援事業(医療介護基金)	介護事業所へのアンケート調査を実施し、課題となっている内容について、各圏域におけるセミナーのテーマとし、それを元に個別支援につなげていく。	—	経営や労働環境の改善に取り組むため、アンケート調査結果やこれまでの個別相談から、介護事業所が抱えている課題とその解決のために行った支援による効果を検証し、その事例をセミナー等で紹介し、介護事業所それぞれが課題に気づいてもらう機会を提供する等、改善に取り組むための支援を行っていく。	終了
11		介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業	加算取得を希望する介護事業所を掘り起こすため、アンケート調査を実施するよう見直した。	②	本年10月から新たに「介護職員等特定処遇改善加算」が創設されることから、加算取得を希望する介護事業所に対して、引き続き支援していく。	改善
12		職場環境改善取組事業所の宣言制度推進事業(医療介護基金)	宣言を行う法人数を増やしていくために、関係団体や各法人に働きかけを継続していくとともに、宣言事業所がメリットを感じられるよう広報、PRを強化していく。	②	宣言制度の運用状況を検証するとともに、国がH31年3月に策定した認証評価制度の運営にかかるガイドラインに基づき、本県における認証評価制度の創設について検討していく。	改善
13		介護ロボット・ICT導入促進事業(医療介護基金)	見学会においては、介護施設が受け入れやすい時期に実施するために、十分な調整・募集期間がとれるよう事業の進捗管理を行っている。また、セミナーについては、参加者の満足度が向上するよう、昨年度のアンケート結果を反映しながら実施する予定である。	—	事業終期により終了となるが、介護ロボット・ICT導入を促進することにより、介護現場の働きやすい職場環境の整備や介護従事者の確保及び定着を図る必要があるため、活用の具体的なイメージが湧き、導入効果が高い機器を紹介し、広く県内に普及できるような事業を構築していく。	終了
17	取組項目 iii	介護支援専門員法定研修システム構築事業費(医療介護基金)	R元新規	—	—	終了
18		離島における介護人材確保事業(医療介護基金)	R元新規	⑤	地域のニーズを的確に把握するとともに、市町と連携しながら、離島における介護人材の確保のためより効果的な事業となるよう見直しを行っていく。	改善
19		福祉・介護職員によるたんの吸引等研修事業費(医療介護基金)	R元新規	②	重度障害者等を対象とした特定の者としての介護職員、保育士の養成を通じて、各圏域に障害福祉サービス事業者等を確保できるよう、効果的な事業を構築していく。	現状維持

注：「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点